

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社やまや 上場取引所 東

コード番号 9994 URL https://www.yamaya.jp

弋表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)山内 英靖

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名)田原口 裕基 TEL 022-742-3114

四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 2021年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無:有 四半期決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利益		経常利	益	親会社株主に る 四半期純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	70, 243	_	109	_	6, 101	1, 821. 7	2, 794	-
2021年3月期第2四半期	76, 695	Δ11.1	△896	_	317	△86.8	△145	_

(注)包括利益 2022年3月期第2四半期 3,696百万円(−%) 2021年3月期第2四半期 △1,457百万円(−%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
2022年3月期第2四半期	257. 76	_
2021年3月期第2四半期	△13. 45	_

- (参考) EBITDA 2022年3月期第2四半期 6,822百万円 (408.5%) 2021年3月期第2四半期 1,341百万円 (Δ64.0%) *EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却額
- (注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から 適用しており、2022年3月期第2四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となってお り、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状能

(4) 连帕别以():			
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	60, 203	27, 793	43. 4
2021年3月期	57, 614	24, 378	41. 2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 26.156百万円 2021年3月期 23.725百万円

2. 配当の状況

- HO 7 1/20								
		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	_	24. 00	_	26. 00	50.00			
2022年3月期	_	24. 00						
2022年3月期(予想)			_	24. 00	48. 00			

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無
- 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株3 する当期		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	147, 000	△1.4	2, 000	_	6, 000	317. 1	2, 900	_	267. 49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期累計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	10, 847, 870株	2021年3月期	10, 847, 870株
2022年3月期2Q	6, 172株	2021年3月期	6, 122株
2022年3月期2Q	10, 841, 716株	2021年3月期2Q	10,841,910株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四	9半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	3
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2.	四当	半期連結財務諸表及び主な注記	5
	(1)	四半期連結貸借対照表	5
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
		四半期連結損益計算書	
		第2四半期連結累計期間 ·····	7
		四半期連結包括利益計算書	
		第2四半期連結累計期間 ·····	8
	(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
	(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
		(継続企業の前提に関する注記)	11
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
		(会計方針の変更)	11
		(追加情報)	12
		(四半期連結損益計算書関係)	12
		(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

[事業全般の概況]

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の急拡大により緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置が長期間にわたって発出されるなど、依然として厳しい状況となりました。このような環境の中、当社グループは、地域密着を図り、地産地消・地産全消の拡大展開に取り組み、酒販事業と外食事業の協働体制推進に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)における当社グループ連結業績は、売上高702億43百万円(前年同期は766億95百万円)、営業利益1億9百万円(前年同期は営業損失8億96百万円)となりました。営業外収益につきましては、当社グループ会社のチムニー株式会社等が申請した雇用調整助成金11億44百万円と、店舗の営業時間短縮や休業への協力に対する新型感染症拡大防止協力金48億3百万円を計上しました。その内9億22百万円が2021年3月31日までの実施分に係る協力金であり、38億81百万円が4月1日から9月30日までの実施分に係る協力金となっております。経常利益は、61億1百万円(前年同期比1,821.7%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、新型感染症対応による損失13億8百万円の計上等により、27億94百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億45百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、11ページ「(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項・(会計方針の変更)・(収益認識に関する会計基準等の適用)」をご参照ください。

当第2四半期連結会計期間末において、酒販事業345店(前年同期比7店増)、外食事業745店(同105店減)、グループ合計店舗数1,090店(同98店減)を運営しています。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

[酒販事業]

酒販事業における売上高は665億74百万円(前年同期は695億92百万円)、営業利益は24億58百万円(同24.4%減)となりました。

昨年の緊急事態宣言時は、巣ごもり需要が大きかったこと、前年9月度には、前年10月1日のビール類新ジャンルの増税前に仮需が生じたことから、当四半期累計の売上高は、それに及びませんでした。

当第2四半期連結会計期間は、緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置を発出した自治体が拡大し、飲食店での酒類提供が禁止となり、休業を余儀なくされる飲食店様が増えたこと、東京オリンピック、パラリンピックが開催されたことで更に在宅需要は定着し、多種多様なお品揃えが求められています。

「ウィズコロナ」の対応といたしましては、インターネットで事前にご注文を承り、車でご来店していただいて、受け取りができる「やまや ドライブスルー」の展開、セミセルフレジへの切り替えを実施しております。

新規出店として、竜舞店(群馬県)、姫路勝原店(兵庫県)、四街道店(千葉県)、小山羽川店(栃木県)、伊川谷店(兵庫県)の5店を開店しました。また、名取店を閉店しました。これにより、2021年9月末における酒販事業の総店舗数は345店(前年同期比7店増)となりました。

[外食事業]

外食事業における売上高は38億14百万円(前年同期は74億11百万円)、営業損失は23億54百万円(前年同期は営業損失41億55百万円)となりました。

外食業界におきましては、緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置による営業時間の短縮や休業要請、外出及び会食の自粛要請などにより、売上高は大きく影響を受け、引き続き大変厳しい状況が続いております。

一方、ワクチン接種が進展しており、今後の経済活動の再開が期待されていますが、感染再拡大によるいわゆる第6波の懸念は払拭されておりません。このような状況のなか、当社グループは新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に関する社会的責任を果たすべく、営業店舗におけるテーブル及び調理器具等のアルコール消毒、店内換気の実施、店内へのアルコール消毒液の設置、客席へのパーテーション設置、お客様への感染防止対策へのご協力のお願いなど、お客様と従業員の安全・安心を第一として、営業に努めてまいりました。

「ウィズコロナ」への対応としましては、食事需要及びご家族での利用に対応するとともに、テイクアウトスペースの設置、テイクアウト及びデリバリーメニューの強化、配膳ロボット、卓上サーバーの導入、スマホオーダーへの対応を進めてまいりました。

当第2四半期連結会計期間末時点で、配膳ロボットは49台(10月末53台)、卓上サーバーは2台(10月末は8台)導入完了しております。また、お客様のニーズの変化に対応するため、FC店を中心として、ハイブリッド業態(例えば、はなの舞+焼肉牛星など1つの店舗の中に2つの業態を取り入れた店舗)の店舗造りを進め、当第2四半期連結会計期間末においては8店舗となりました。コントラクト事業におきましては、感染拡大防止に努めながら、引き続き、安心安全な「また行きたくなる店舗造り」を心掛けております。

2021年9月末の飲食直営店は、389店(前年同期比53店減)、飲食FC店は、356店(同52店減)となり、飲食店の総店舗数は、745店(同105店減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて25億88百万円(4.5%)増加し、602億3百万円となりました。 流動資産は、現金及び預金が14億19百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて34億95百万円(10.7%)増加し、360億33百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて 9 億 7 百万円 ($\triangle 3.6\%$)減少し、241 億69百万円となりました。

(負債)

総負債は、前連結会計年度末と比べて8億26百万円(△2.5%)減少し、324億9百万円となりました。

流動負債は、買掛金が7億27百万円減少、未払法人税等で7億55百万円、未払消費税等で8億50百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて28億24百万円(△10.0%)減少し、253億9百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて19億97百万円(39.2%)増加し、71億円となりました。

(純資産

純資産は、前連結会計年度末と比べて34億14百万円(14.0%)増加し、277億93百万円となりました。 この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.2%から43.4%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて14億19百万円(16.4%)増加し、100億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で使用した資金は、前年同期と比べ15億14百万円(前年同期は得られた資金12億90百万円)増加し、2億23百万円となりました

主な要因は、仕入債務の減少で7億27百万円、法人税等の支払で14億89百万円、新型感染症拡大防止協力金の受取で20億13百万円、雇用調整助成金の受取で10億16百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、前年同期と比べて6億33百万円減少し、1億70百万円となりました。 主な要因は、有形固定資産の取得による支出で4億99百万円、有形固定資産の除却による支出で3億58百万円あったものの差入保証金の回収による収入で6億11百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は、前年同期と比べて27億31百万円減少し、18億13百万円となりました。 主な要因は、長期借入金の借入による収入が22億60百万円あったものの配当金の支払で2億81百万円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点では2021年8月10日公表した数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
流動資産		
現金及び預金	8, 664	10, 08
売掛金	5, 075	4, 41:
商品及び製品	15, 674	15, 86
仕掛品	78	7
原材料及び貯蔵品	50	4
前払費用	896	83
その他	2, 485	5, 07
貸倒引当金	△387	△35
流動資産合計	32, 537	36, 03
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31, 731	30, 56
減価償却累計額	△26, 065	△25, 02
建物及び構築物(純額)	5, 665	5, 53
機械装置及び運搬具	1,970	1, 97
減価償却累計額	△1,834	△1,85
機械装置及び運搬具(純額)	136	11
工具、器具及び備品	9, 274	9, 24
減価償却累計額	$\triangle 8,596$	△8, 49
工具、器具及び備品(純額)	678	75
リース資産	2, 146	2, 14
減価償却累計額	△1, 903	$\triangle 1,92$
リース資産(純額)	242	21
土地	4, 722	4, 62
建設仮勘定	12	5
有形固定資産合計	11, 459	11, 30
無形固定資産	11, 100	11,00
ソフトウエア	84	7
のれん	2, 341	2, 25
その他	25	2, 20
無形固定資産合計	2, 451	2, 34
投資その他の資産	2, 101	2, 01
投資有価証券	894	84
関係会社株式	890	86
破産更生債権等	109	8
長期前払費用	118	12
差入保証金	8, 346	7, 87
退職給付に係る資産	65	6
繰延税金資産	678	59
その他	163	15
貸倒引当金	△99	△7
投資その他の資産合計	11, 165	10, 52
固定資産合計	25, 076	24, 16
資産合計	57, 614	60, 20

(単位:百万円)

		(平位・日の口)
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9, 759	9,031
短期借入金	10, 550	10, 500
1年内返済予定の長期借入金	124	124
リース債務	102	81
未払金	1, 497	1, 337
未払費用	849	765
未払法人税等	1, 577	822
未払消費税等	1, 116	266
預り金	594	294
賞与引当金	829	779
その他	1, 131	1, 306
流動負債合計	28, 133	25, 309
固定負債		
長期借入金	706	2, 904
退職給付に係る負債	274	284
リース債務	249	212
役員退職慰労引当金	624	633
資産除去債務	1, 733	1,678
繰延税金負債	101	71
その他	1,411	1, 315
固定負債合計	5, 102	7, 100
負債合計	33, 236	32, 409
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 247	3, 247
資本剰余金	5, 815	5, 815
利益剰余金	14, 343	16, 856
自己株式	8	△8
株主資本合計	23, 397	25, 910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	241
退職給付に係る調整累計額	8	4
その他の包括利益累計額合計	327	246
非支配株主持分	653	1,636
純資産合計	24, 378	27, 793
負債純資産合計	57, 614	60, 203
> 1024 522 H H1	01,011	00,200

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円) 前第2四半期連結累計期間 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 (自 2021年4月1日 2020年9月30日) 2021年9月30日) 至 売上高 76,695 70, 243 売上原価 57, 417 54, 329 売上総利益 19, 277 15,914 販売費及び一般管理費 20, 174 15,804 営業利益又は営業損失(△) △896 109 営業外収益 受取利息 4 4 受取手数料 15 14 受取配当金 7 7 持分法による投資利益 7 19 1, 169 雇用調整助成金 1, 144 新型感染症拡大防止協力金 4,803 その他 143 79 営業外収益合計 <u>6,</u> 074 1,347 営業外費用 支払利息 13 46 6 6 店舗改装費用 店舗閉鎖損失 95 16 17 12 その他 営業外費用合計 132 82 経常利益 317 6, 101 特別利益 固定資產売却益 53 27 受取補償金 30 特別利益合計 83 27 特別損失 固定資產売却損 11 固定資産除却損 3 減損損失 587 164 新型感染症対応による損失 1,202 1.308 割增退職金 248 その他 48 29 特別損失合計 2, 102 1,502 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 $\triangle 1,701$ 4,626 純損失 (△) 1,020 775 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 $\triangle 1, 131$ 48 法人税等合計 $\triangle 111$ 824 四半期純利益又は四半期純損失 (△) 3,802 $\triangle 1,590$ 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 △1,444 1,008 に帰属する四半期純損失 (△) 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 $\triangle 145$ 2,794 に帰属する四半期純損失 (△)

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

以計期間 1日 30日)
3, 802
$\triangle 97$
$\triangle 8$
△105
3, 696
2,713
983

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 2020年4月1日	(自 2021年4月1日
	至 2020年9月30日)	至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四	$\triangle 1,701$	4,626
半期純損失(△)	△1, 101	4,020
減価償却費	673	582
長期前払費用償却額	15	13
減損損失	587	164
固定資産売却損益(△は益)	△38	△27
割増退職金	248	_
新型感染症拡大防止協力金	_	△4, 803
雇用調整助成金	△1, 169	$\triangle 1, 144$
受取補償金	△30	_
のれん償却額	338	91
持分法による投資損益(△は益)	$\triangle 7$	△19
支払利息	13	46
受取利息及び受取配当金	$\triangle 12$	$\triangle 12$
貸倒引当金の増減額(△は減少)	96	△51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	329	△50
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	$\triangle 5$	9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	51	9
未収入金の増減額(△は増加)	60	4
売上債権の増減額(△は増加)	△551	662
棚卸資産の増減額(△は増加)	407	△182
仕入債務の増減額(△は減少)	1, 550	△727
未払金の増減額(△は減少)	$\triangle 74$	△160
未払消費税等の増減額(△は減少)	49	△850
その他	$\triangle 40$	△114
小計	791	$\triangle 1,932$
- 利息及び配当金の受取額	9	10
新型感染症拡大防止協力金の受取額	_	2,013
雇用調整助成金の受取額	916	1,016
補償金の受取額	30	_
法人税等の還付額	349	205
利息の支払額	△17	$\triangle 47$
割増退職金の支払額	$\triangle 100$	_
法人税等の支払額	△685	△1, 489
その他	$\triangle 1$	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 290	△223
投資活動によるキャッシュ・フロー	,	
有形固定資産の取得による支出	△608	△499
有形固定資産の売却による収入	2	142
有形固定資産の除却による支出	△88	△358
貸付けによる支出	△128	<u></u>
貸付金の回収による収入	14	17
長期前払費用の取得による支出	△16	△19
差入保証金の差入による支出	△80	∆88
差入保証金の回収による収入	313	611
預り保証金の返還による支出	△252	△9
預り保証金の受入による収入	77	41
その他	△36	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>∠804</u>	△170
1/2 II // - / - /	1004	2110

		(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4, 300	$\triangle 50$
長期借入れによる収入	800	2, 260
長期借入金の返済による支出	△213	$\triangle 62$
割賦債務の返済による支出	$\triangle 1$	_
リース債務の返済による支出	△89	$\triangle 52$
自己株式の取得による支出	$\triangle 0$	$\triangle 0$
子会社の自己株式の取得による支出	-	$\triangle 0$
配当金の支払額	△249	△281
非支配株主への配当金の支払額	$\triangle 0$	$\triangle 0$
財務活動によるキャッシュ・フロー	4, 545	1,813
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5, 032	1,419
現金及び現金同等物の期首残高	5, 714	8, 664
現金及び現金同等物の四半期末残高	10, 746	10, 083

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(他社ポイント制度)

売上時に付与した他社ポイントについて、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、顧客から受け取る額から取引先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法へ変更しております。

(有償支給取引)

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

なお、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は451百万円減少し、売上原価が50百万円減少、販売費及び一般管理費は401百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額(△は減少)」、「未払消費税等の増減額(△は減少)」、及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の除却による支出」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた \triangle 66百万円は、「未払金の増減額(\triangle は減少)」 \triangle 74百万円、「未払消費税等の増減額(\triangle は減少)」49百万円、「その他」 \triangle 40百万円そして、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた \triangle 124百万円は、「有形固定資産の除却による支出」 \triangle 88百万円、「その他」 \triangle 36百万円としてそれぞれ組み替えております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

(新型感染症対応による損失)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

新型感染症の拡大防止の取り組みとして、政府および各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、これらの対応に伴った感染防止対策等を実施しました。これにより発生した損失額を、新型感染症対応による損失として特別損失に計上しており、その主な内訳は次のとおりであります。

休業期間中の従業員給与及び手当	650百万円
休業期間中の店舗等施設に係る固定費	487
感染防止対策費用等	65
計	1, 202

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

新型感染症の拡大防止の取り組みとして、政府および各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、これらの対応に伴った感染防止対策等を実施しました。これにより発生した損失額を、新型感染症対応による損失として特別損失に計上しており、その主な内訳は次のとおりであります。

休業期間中の従業員給与及び手当	622百万円
休業期間中の店舗等施設に係る固定費	686
計	1, 308

(割増退職金)

当社の子会社であるチムニー㈱、㈱つぼ八及び、つぼ八酒類販売㈱における希望退職者の募集による退職者への割増退職金であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セグメント		調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	酒販事業	外食事業	合計	(注) 1	(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	69, 285	7, 410	76, 695	_	76, 695
セグメント間の内部 売上高又は振替高	307	1	308	△308	_
計	69, 592	7, 411	77, 004	△308	76, 695
セグメント利益又は 損失 (△)	3, 251	△4, 155	△903	6	△896

- (注) 1. 調整額はセグメント間取引消去及び固定資産の調整額であります。
 - 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「外食事業」において587百万円であります。

- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	酒販事業	外食事業	合計	(注) 1	(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	66, 428	3, 814	70, 243	_	70, 243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	145	-	145	△145	_
計	66, 574	3, 814	70, 388	△145	70, 243
セグメント利益又は 損失 (△)	2, 458	△2, 354	104	5	109

- (注) 1. 調整額はセグメント間取引消去及び固定資産の調整額であります。
 - 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の酒販事業の売上高は396百万円、外食事業の売上高は54百万円減少しております。なお、各セグメントごとの利益又は損失の金額に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「外食事業」において164百万円であります。